



NCDG の General Director Dr. Silvia Dehne とジャパン・コンタクト紙記者とのインタビュー(7月2008年)

## 国際化というのは、アメリカだけではありません。

職業上の研鑽を積むにあたり、国際化の必要性はますます増えている。日本カール・デュイスベルク協会は、日本あるいはドイツに滞在して、専門分野を深めそして異なる文化を知るという、輝かしい経歴をつけるための数々のプログラムを提供している。

「外国で職業上重要な経験を積みたいと願う人々にとって、日本はまた以前よりもっと興味深い国となるでしょう」

本紙記者との対談で、シルヴィア・デーネはそう述べた。

記者： デーネさん、日本カール・デュイスベルク協会は二十年以上にわたり後進育成を手がけていますが、あなたの仕事は主に何でしょう？

デーネ： 日本カール・デュイスベルク協会は、様々な分野で国際的な教育を受けるための交流を促進しています。そこには、職人的技能の研鑽や、奨学金を受けて実習を積み、ドイツあるいは日本の企業に配属される学生の教育などが含まれます。それ以外の目的を持つ人々、つまり企業内での昇進のために国際的な経験を必要とする会社員は、これまで我々のプログラムの中心ではありませんでしたが、今後ふさ

わしいプログラムを提供すれば、変わっていくでしょう。

我々は、学生、職人、そして会社員に「実地研修」つまり、企業のなかで実務的な経験を積める可能性を提供します。

記者： どのようなプログラムに特に関心が集まっていますか？

デーネ： 幅広くまとめたものはないので、簡単に比較はできませんが、交流は主としていわゆるイン・プログラム、つまりドイツ人が日本にやってくるというプログラムから始まり、もっぱら、資金の出どころである団体が推し進める計画に沿ってやってきました。つまり、多かれ少なかれ、既に決まったプログラムを遂行してきたのです。日本サイドからの問い合わせは、技能プログラムに関するものが多く、このプログラムの開始以来すでに百人以上の参加者が職人修行を終え、中には、最終的にマイスターの資格を取った人も何人かおります。

記者： そのプログラムが好評の理由は何でしょう？

デーネ： ドイツでの修行が日本人にとって魅力的な点は、デュアル教育システム（仕事と学校に並行して行くシステム）にあります。それと、マイスター養成教育の水準の高さです。日本では、マイスターというドイツ語がよく知られているのですよ。

記者： 現在、ドイツ人向けのプログラムにはどのようなものがありますか？

デーネ： 資金団体が促進するプログラム、例えばハインツ・ニックスドルフ・プログラムとか、ノルトライン・ヴェストファーレン州の修学旅行、マルティン・ヒルティ基金による交流プログラム、専門学校交流などがあります。この専門学校交流は、ドイツのInWEnt（国際教育開発会社）と日本カール・デュイスベルク協会とを通して準備される確立されたプログラムで、学生は日本で一実習学期を終了できます。このプログラムの特徴は、企業に在籍する前に事前セミナーが行われることと、期間中参加者はケアを受けることができるということです。日本カール・デュイスベルク協会により提供されるセミナーでは、言葉、ビジネススキル、並びに日本社会で典型的な交渉の仕方とか意思の疎通の方法などの指導が行われます。

**記者：** 今後どのような計画をお持ちですか？

**デーネ：** 先に述べたプログラムに、資金団体と係わらない、参加者個人個人に合わせたプログラムを補っていきたいと思っています。つまり、年齢の点で資金団体が促進するプログラムには乗れなかったり、あるいは、それには合わないドイツ人と日本人双方に向けた自費のプログラムです。参加者は費用を自分で払いますが、その代わりに、自分に合うプログラムを受けられ、それには職業や目的に適した集中セミナーが前もって行われます。この種のプログラムは、日本でビジネスの関係を築かなければならない企業の経営人や、その前段階として、日本の商社会を知りたいと願う人々に合致したものです。また、マーケティングやマネージメントのみのセミナーも考えていますが、この場合は企業に席を置くことはありません。

**記者：** 自費のプログラムはどのくらい需要があると思われますか？

**デーネ：** そのことは熟考に熟考を重ねました。日本からドイツという逆コースの需要は確かにあります。でもドイツから日本へという需要もあると思います。残念ながら、だいぶ以前から、国際的な経験を積もうと考える人々はアメリカへ行くという傾向にあります。出世の道はアメリカ経由の方が早い。でも、日本をコンパクトなひと包みにして提供すれば、つまり企業に在籍、言葉の障害や文化の違いを集中的に訓練する準備をセットで提供すれば、この国はまた、国際的なキャリアを積む上で重要な国となりえます。経済的な視点から見れば、この国に根を張るのは魅力的なことです。費用はびっくりするほどかかりますが。

**記者：** 逆もまた同じようですよ。両国間の学生交流は著しく減少しました。

**デーネ：** 日本人のドイツに対する興味は確かに減っています。産業界では“インターナショナル”すなわちアメリカですから。“国際的なマネージメントおよびマーケティング”はアメリカとヨーロッパ双方のやり方を含むべきもので、そしてそこには違いがあるという意識はなかなか広まりません。ドイツ語という言葉も障壁となっています。

ですから、我々の日本人向きセミナー、特にマネージメント・セミナーは英語で行なわれることになっていきますし、実習のために選んだ企業内では、少なくとも重要なことは英語で話されることを保証しています。

**記者：** さて、日本カール・デュイスベルク協会が将来提供するプログラムに戻りたいと思いますが。

**デーネ：** ドイツ人が日本で職業上の実地研修を行ったという認定をするプログラムと並んで、日本と商関係を立ち上げようと考えている人々、あるいはすでに取り引をしているビジネスマン相手のマネージメント・、マーケティング・、ビジネススキル・トレーニング講座などを考えています。また、語学旅行、語学コースなども。これは、日本の語学学校終了後、研修旅行で仕上げをします。更に、日本の家庭でのホームステイも考えられます。これまでも似たようなプログラムはありましたが、ワンセットでは提供していませんでした。日本カール・デュイスベルク協会を通して日本を知るのは、一味違う価値の高いものになると思いますよ。その他にも、色々なテーマ別の日本への旅行を計画しています。この分野では未経験というわけではありません。テーマを定めた旅行はこれまでに何度も手配してきましたから。

**記者：** 企業との協力はどのようになっているのでしょうか？ 実習生は、まずはともあれ、働くのですね？

**デーネ：** 日本では、実習というのはあまり知られておりません。今日でも、会社に入った若い人は、生涯その会社で働くというのが前提ですから。色々な部署をめぐり、いわゆる「社内」実習をするわけです。それでも、日本企業もインターナショナルにならざるをえないわけですから、外部からの実習生の受け入れも段々増えてきました。外部からの実習生を受け入れるのは、インターナショナルに到る良い方法なのです。それに、国際企業の支社で働く人のうち八十から九十パーセントは日本人です。外部実習生が来れば、英語をもっと話さなければならなくなるし、会議も英語でということになります。実習生を組み入れるのは難しいかもしれませんが、何か具体的なプロジェクト

があればうまくいくと思います。その上、実習制度は、インターナショナルなやり方と日本的なやり方の両方が伝えられますから、双方にとって利点があるのです。日本カール・デュイスベルク協会を通して企業に在籍する場合には必ずその前に実地に合った語学コースが組まれていて、会社内で使われる言葉が教えられることになっていますから、参加者は比較的短期間に心構えができると思います。

**記者：** 日本カール・デュイスベルク協会の代表としてどのような決心をなさいましたか？

わたし自身、奨学金をもらって日本にやってきて、日本の製薬会社で六年間、マーケティングの分野で働いてきました。日本企業でのわたしの経験を他の人々に伝えて、言語、文化、習慣等の違う人々がよりたやすく一緒に働けるようにしたいと考えています。我々は、資金団体のプログラムをもっと拡大するつもりですが、自費のプログラムもそうするつもりです。

ドイツ人にとって日本を身近なものにしたい、職業教育の分野や国際的マネジメントだけでなく、テーマを持った旅行を通じて日本を近いものにしたいを願っています。

(ジャパン・コンタクト紙記者ペトラ・ライヒハルト)